

令和 8 年度研究大会 討議内容総括

【地域他団体との連携に関して】

1. 役員負担の軽減と「役割の分担・整理」

- **現状の課題**
 - 少子化や学校統廃合による活動の重複。
 - PTA 会長が地域団体の役職を自動的に兼任する「充て職」により、特定個人に負担が集中。
- **対策・方向性**
 - 役員全体（副会長等）への業務・会議出席の適切な**分担・切り分け**。
 - 子ども会など、類似組織との「棲み分け」や活動再編の検討。

2. 地域団体との「互恵関係」におけるジレンマ

- **現状の課題**
 - 自治会や体育振興会とは協力関係にあるため、負担増でも「断りにくい」というジレンマ。
- **対策・方向性**
 - 少子化・世帯数減少に伴う活動縮小を視野に入れ、互いに負担になりすぎない**持続可能な連携スタイル**の模索。

3. 子どもの安全を守る「地域一体の連携」

- **安全対策（ハード・治安面）**
 - 高齢者が中心となる「見守り隊」に対し、PTA 側からも地域貢献を行う**双方向の互恵関係**の構築。
 - クマ（鳥獣）対策や、治安の懸念があるエリア（駅前・公園等）での**警察・自治会と連携したパトロール要請**。

【部活動の地域展開に関して】

1. 現状と課題：顕在化する格差と「4 つの壁」

部活動の地域展開の推進に伴い、地域・学校・競技による機会の不均衡（格差）が発生している。特に以下の 4 点が活動を阻む大きなボトルネック。

- ① **移動・送迎**：保護者の送迎負担が大きく、支援の有無が格差に直結。
- ② **費用負担**：月謝の上昇、遠征費や備品運搬費の増加。
- ③ **指導者不足**：無償ボランティア頼みの限界、質・責任の担保不足。
- ④ **活動場所**：施設の利用制限、学校施設の活用ルールの不整備。

2. 具体的な対応策：ボトルネックの解消に向けて

- **移動の仕組みづくり**
 - 公共交通機関やコミュニティバスとの連携、移動用バスの運行支援による送迎格差の解消。
- **指導者の有償化とマッチング**
 - 指導者を「有償化」して責任を明確化。
 - 市などの管轄で「指導者バンク」を設置し、一元的にマッチングを行う。
- **施設の利便性向上**

- 利用申込のシステム化を導入し、公平かつ円滑に場所を確保できる仕組みを構築。

3. 今後の方向性：持続可能な「四位一体」の支援体制

● 「四位一体」の連携構築

- 「地域クラブ」「学校」「行政」「保護者」が強固に連携し、指導・場所・送迎・費用・安全をパッケージとして整備する。

● 財政・行政支援の均等化

- 学校部活動と同等の行政補助を地域クラブにも適用。
- 特にクラブ運営の鍵となる「指導者確保にかかる費用」への自治体支援を創設・維持する。

【PTA に関して】

1. 担い手不足の解消と選出プロセスの柔軟化

● 「見える化」とインセンティブの提示

- 年間スケジュールや業務内容を公開し、活動のブラックボックス化を解消。
- 学校訪問機会の増加など、参加する「実利（メリット）」を明示して意欲を促す。

● 選出・募集プロセスの仕組み化

- アンケートによる人材発掘や、次期役員の早期募集（任期 2 年制の導入）。
- 立候補制、くじ引き、経験者免除規定などを組み合わせ、選出のハードルを下げる。

2. 活動の精査（スリム化）とデジタル活用

● 非効率な活動の廃止・縮小

- 労力に見合わない活動（ベルマーク、資源回収、市 P 連ブロック事業など）の廃止・縮小。

● デジタルツールの導入による効率化

- LINE 等を用いた非対面での役員会運営、Web 総会の実施、当番表の自動作成。
- 深い議論のための「対面」とのバランスも考慮。

● 外部・教員の負担軽減

- 行政や地域が担うべき領域（除雪費等への会費充当など）の適正化。
- 学校側と連携した、教職員の休日出勤の削減。

3. 組織の存在意義の再確認と「任意入会」への対応

● 「任意性」への配慮と丁寧な説明

- 「希望制（挙手制）」等による円滑な運営事例の共有。
- 入会拒否に対しては、卒業記念品の原資などを例に「組織の貢献度や意義」を丁寧に説明。

● 関わる意義の伝達と柔軟な継承

- 「学校に親の目があること」の重要性を発信。
- 過去の慣例に固執せず、ベテランのノウハウを現代に合う形にアップデートして継承。